

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

令和3年度概算要求額 17.0億円（5.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、地域内外の中小企業等※が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（「地域と企業の持続的共生」）を支援します。

（※中小企業等：創業者、中小企業、大企業、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人）

- また、新型コロナウイルスを踏まえた新たな生活様式の中で、地域の課題解決と、大都市圏企業が抱える過密リスク等に同時対応できる取組を支援することにより、地域課題解決の人材を確保するとともに、中心的な役割を期待される法人のネットワーク形成・調査等に必要な経費を支援します。

成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、価値評価や収益性等の検証とその自立化・展開を目指し、課題解決事業の定着率を令和6年度に60%にすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



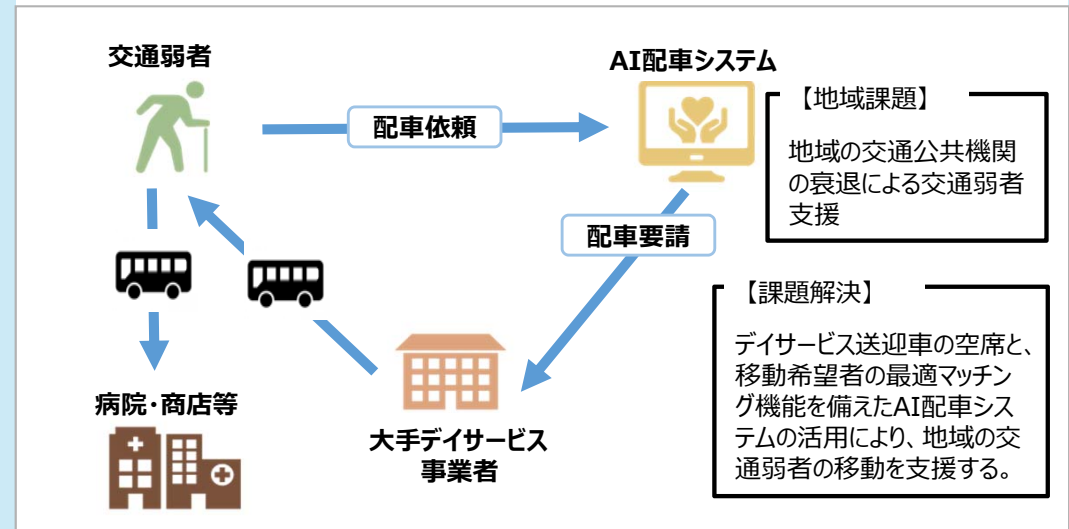
事業イメージ

課題解決プロジェクトの実証

- (i)ベンチャー・中小企業等（大企業等との連携を含む）が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組に必要な経費の一部を支援します。

【補助率：2/3以内、補助対象者：中小企業等】

イメージ例



- (ii)新たな生活様式に対応するため、大都市圏企業の社員等がリモートワークも活用しながら、地域の課題解決への参画を促す取組に必要な経費の一部を支援します。

【補助率：2/3、補助対象者：中小企業等】

- (iii)事業者と連携し買い物弱者対策や高齢者の見守りなど地域・社会課題解決の中心的な役割を担おうとする組織が、連携体制構築に向けたニーズ調査、課題整理等に必要な経費を支援します。

【補助率：定額、補助対象者：中小企業等、自治体、その他組織】